

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月7日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL http://www.ci-kyokuto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 直
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	5,312	△1.4	265	△36.4	339	△32.9	204	△33.0
2019年2月期第3四半期	5,389	△0.1	417	△6.8	505	△1.7	305	△6.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期第3四半期	38.88		—					
2019年2月期第3四半期	58.04		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	5,296	3,777	71.3
2019年2月期	4,960	3,631	73.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 3,777百万円 2019年2月期 3,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		5.50		5.50	11.00
2020年2月期		5.50			
2020年2月期(予想)				5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.8	245	10.6	350	5.3	218	80.7	41.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年2月期3Q	5,551,230株	2019年2月期	5,551,230株
2020年2月期3Q	289,999株	2019年2月期	289,969株
2020年2月期3Q	5,261,241株	2019年2月期3Q	5,261,295株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残る世界経済や国内人件費の上昇などを背景に、中小企業は景況感に依然慎重な見方をとり、一般消費者のマインドは、消費増税により節約志向に回帰した状況です。

当クリーニング業界におきましても、衣料のカジュアル化などによる需要の減少や人手不足への対応など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、期初より社長交代を行い、会長と社長の2名の代表取締役を置く経営体制で、お客様の利便性と満足度の向上に取り組みました。

営業面においては、2019年3月1日より新商材として「スニーカークリーニング」をスタートし、全国の主要工場に専用の水洗機・乾燥機を配備しました。2019年5月16日には、事業の一部譲受けにより東京23区内に19店舗、埼玉県新座市に1店舗を取得し、これらの取得店舗からの持ち込みに対応するため、2019年7月1日に当社板橋プラントの2階に生産拠点として「板橋アネックス」工場を設営しました。2019年10月1日にはM&A第2弾として、同地区に更に4店舗を取得し、関東の営業基盤を強化しました。また、店舗の定休日や営業時間外に仕上り品のお引き取りが可能な「無人お渡しシステム」は設置台数が当第3四半期累計期間末で35店舗（前事業年度末に比べて13店舗の増加）となり、11月には、店頭「お預り」と「お引き取り」の両方に対応できる「無人受付システム」の試験導入を始めました。更に、キャッシュレス決済ができる店舗は500店を超えました。

その一方で、事業の効率化のため、2019年6月1日に広島県の尾道プラントにおける生産と同プラントが管轄する店舗を福山プラントに統合し、2019年9月1日に大阪市の大正工場の生産と同工場が管轄する店舗を住之江工場に統合しました。

店舗政策は、新規出店として先に述べた事業の一部譲受けを含め31店舗をオープンし、8年ぶりに一新した看板デザインを入れて35店舗をリニューアルしました。その一方で、不採算店や取次店オーナーの高齢化などにより54店舗を閉鎖し、スクラップ&ビルドを進めた結果、当第3四半期累計期間末の店舗数は615店舗（前事業年度末に比べて23店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて27店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、諸々の施策に取り組みましたが、暖冬の影響を受けてコートを中心とした重衣料の入荷が不調であったこと、春場の最需要期に超大型連休へ家計支出が流れたこと、また、夏場から天候不順や記録的な台風続きで店頭持ち込み機会を失ったことなどの影響を受けて、売上高は5,312,004千円と前年同四半期と比べ77,220千円（1.4%）の減収となりました。

利益につきましては、プラント・工場の統合と不採算店の閉鎖に伴う一時費用や人件費の上昇などから、営業利益は265,492千円と前年同四半期と比べ152,169千円（36.4%）の減益、経常利益は339,176千円と前年同四半期と比べ166,027千円（32.9%）の減益、四半期純利益は204,577千円と前年同四半期と比べ100,790千円（33.0%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて125,356千円増加し、1,354,507千円となりました。これは、現金及び預金が69,943千円減少したものの、預け金が110,738千円、売掛金が76,356千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて210,748千円増加し、3,941,678千円となりました。これは、無形固定資産が129,760千円、有形固定資産が66,830千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて336,105千円増加し、5,296,185千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて160,684千円増加し、899,800千円となりました。これは、未払金が73,803千円、1年内返済予定の長期借入金30,000千円、未払法人税等が13,503千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて28,800千円増加し、618,624千円となりました。これは、長期借入金が47,830千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて189,484千円増加し、1,518,425千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて146,620千円増加し、3,777,760千円となりました。これは、利益剰余金が146,703千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当クリーニング業界は、需要の減少や人手不足への対応など厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社は、M&Aや新しい看板デザインでの店舗リニューアル、新商品「スニーカークリーニング」サービスのスタートなど、積極的な投資活動を行う一方で、不採算店の閉鎖や工場・プラントの統合を行いました。

これらの取り組みは、将来に向けた需要拡大と利益体質への改善、営業基盤の強化を図るもので、今後も積極的に取り組んでまいります。

2020年2月期の業績予想につきましては、現時点において、2019年4月12日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,712	948,769
売掛金	68,879	145,236
商品	24,001	24,859
原材料及び貯蔵品	27,194	26,193
前払費用	77,334	85,281
その他	13,027	124,166
流動資産合計	1,229,150	1,354,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,815	300,070
土地	1,792,131	1,801,726
その他(純額)	41,316	63,295
有形固定資産合計	2,098,262	2,165,092
無形固定資産		
のれん	8,954	48,601
顧客関連資産	—	101,510
その他	58,662	47,266
無形固定資産合計	67,617	197,377
投資その他の資産		
投資有価証券	620,488	619,753
差入保証金	525,359	520,564
その他	427,606	447,292
貸倒引当金	△8,403	△8,403
投資その他の資産合計	1,565,050	1,579,208
固定資産合計	3,730,930	3,941,678
資産合計	4,960,080	5,296,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,073	41,815
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	74,004	104,004
未払金	342,460	416,263
未払法人税等	70,200	83,703
賞与引当金	28,193	39,124
資産除去債務	293	1,104
その他	91,892	113,785
流動負債合計	739,116	899,800
固定負債		
長期借入金	138,489	186,319
退職給付引当金	141,544	133,148
役員退職慰労引当金	119,478	125,680
資産除去債務	108,052	105,348
その他	82,259	68,128
固定負債合計	589,824	618,624
負債合計	1,328,941	1,518,425

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,877,407	3,024,110
自己株式	△166,903	△166,918
株主資本合計	3,661,570	3,808,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,430	△30,498
評価・換算差額等合計	△30,430	△30,498
純資産合計	3,631,139	3,777,760
負債純資産合計	4,960,080	5,296,185

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	5,389,224	5,312,004
売上原価	1,505,311	1,499,465
売上総利益	3,883,912	3,812,538
販売費及び一般管理費	3,466,250	3,547,045
営業利益	417,662	265,492
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	12,673	11,264
受取家賃	35,793	38,494
その他	45,052	34,746
営業外収益合計	93,530	84,512
営業外費用		
支払利息	851	985
賃貸借契約解約損	5,051	9,790
その他	85	52
営業外費用合計	5,988	10,828
経常利益	505,203	339,176
特別利益		
固定資産売却益	—	345
特別利益合計	—	345
特別損失		
固定資産売却損	11,109	1,111
固定資産除却損	467	3,743
特別損失合計	11,577	4,854
税引前四半期純利益	493,626	334,666
法人税等	188,258	130,089
四半期純利益	305,367	204,577

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(有限会社清洗舎)

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 有限会社清洗舎

事業の内容 ホームクリーニング業

② 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③ 企業結合日

2019年10月1日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年10月1日から2019年11月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,545千円
取得原価		24,545千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

17,059千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。